

11/10 五・夜

## "10万円"給付を合意

18歳以下に、自公幹事長

自由民主党の茂木敏充、  
公明党の石井啓一両幹事長は9日、国会内で  
会談し、新型コロナウ  
イルスの影響を踏まえ

た経済支援策として、  
18歳以下を対象に「10  
万円相当」を給付する  
ことで合意しました。  
年内をめどに現金5万  
円を支給した上で、来  
年春までに使途を限定  
した5万円相当のクー  
ポンを支給する内容で  
一致しました。一方、  
茂木氏は、年収960  
万円の所得制限を設け  
るよう主張。石井氏は  
持ち帰りました。

この会談では、生  
徒の税金を支給する  
ことについて、3月の時  
間も含めて合意しました。  
また、住民税非課税  
世帯への10万円給付を  
実現するため合意しま  
した。

自民黨者への支援策と  
して、住民税非課税世  
帯を対象に10万円を支  
給するのも合意しま  
した。

公明党は、総選挙の  
公約として18歳以下へ  
の10万円給付を主張し  
てきましたが、給付範  
囲の線引きや経済効果  
などについて合理的な  
説明はありません。い  
ま本当に必要なのは、  
コロナ危機で倒んだ暮  
らしや営業を救うため  
の幅広い補償と支援で  
す。

すでに野党が法案  
(「コロナ特別給付金法  
案」)を共同提出してい  
ます。早期の給付を求  
める国民や野党の要求  
に背を向け、棚上げし  
てきたのは政府・与党  
です。